



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

コード番号 **9532**

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 **取締役社長**

氏名 **芝野 博文**

問合せ先責任者 役職名 **経理部長**

氏名 **亀井 信吾**

上場取引所 **東 大 名**

本社所在都道府県 **大阪府**

T E L (06) 6205 - 4537

決算取締役会開催日 **平成 17 年 4 月 22 日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	975,340	2.5	95,992	4.2	97,480	19.7
16 年 3 月期	951,324	0.4	92,096	7.1	81,446	25.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	50,683	7.7	22.69	-	9.9	8.1	10.0
16 年 3 月期	47,065	58.5	20.56	-	9.9	6.8	8.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 302 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 2,229,976,855 株 16 年 3 月期 2,285,781,631 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,217,463	530,862	43.6	238.15
16 年 3 月期	1,199,228	495,635	41.3	222.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 2,228,726,812 株 16 年 3 月期 2,230,774,561 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	116,902	65,679	23,912	44,279
16 年 3 月期	132,891	67,877	75,930	15,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 43 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	435,000	36,500	21,500
通 期	1,005,000	100,000	59,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 43 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の「3 経営成績 (3) 次期の見通し」を参照して下さい。

1 企業集団の状況

当社グループ（連結子会社118社[43社増、2社減]、持分法適用関連会社2社[2社増]）は、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス

当社および子会社名張近鉄ガス(株)などは、ガスの製造、供給および販売を行っています。

LPG・電力・その他エネルギー

子会社(株)リキッドガス、子会社日商LPガス(株)（平成16年7月1日付けで日商岩井石油ガス(株)から社名変更）などはLPGの販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワー、子会社中山共同発電(株)および子会社中山名古屋共同発電(株)は、電力の卸販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントなどは、地域冷暖房事業を行っています。

器具及びガス工事

当社および子会社エネテック京都(株)、子会社(株)ハーツなどはガス機器を販売しています。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っています。また、子会社(株)きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事および外管工事を行っています。

不動産

子会社(株)アーバネックス、子会社(株)オージーキャピタルなどは、当社などに対して不動産の賃貸及び管理などの事業を行っています。

その他

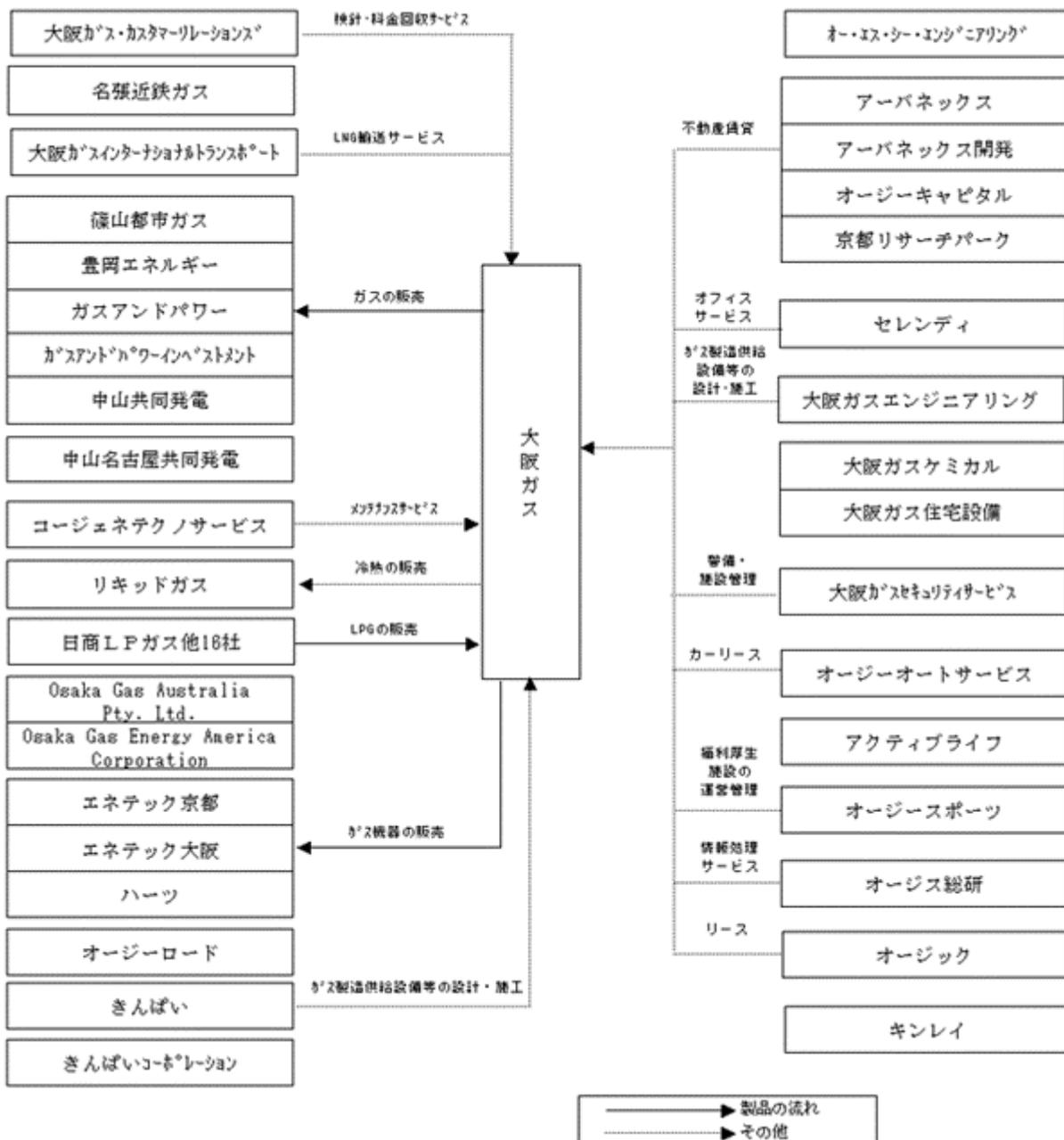
子会社(株)キンレイ[証券コード2661]は、外食レストランチェーンなどの外食事業および冷凍食品の製造・販売を行っています。

子会社(株)オージス総研などは、当社などにコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造・販売、および、化成品の販売を行っています。

また、エンジニアリング、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、自動車及び事務用機器等のリースなどを行う子会社も含んでいます。

主な連結子会社 事業系統図



新規連結子会社 43社

- ・大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株) ・(株)アーバネックス開発 ・(株)アプリーティセサモ
 - ・(株)オーユーデー ・(株)リキッドガス滋賀 ・篠山都市ガス(株)
 - ・ダイヤ燃商(株) ・豊岡エネルギー(株) ・長野プロパンガス(株)
 - ・日成(株) ・Osaka Gas Energy America Corporation ・Osaka Gas Rusk Power,LLC.
- 他31社

新規持分法適用関連会社 2社

- ・大阪臨海熱供給(株) ・(株)ユニバースガスアンドオイル

連結除外会社 2社

- ・日商岩井システム販売(株) ・北陸日商プロパン(株)

(注記)・当社子会社の大阪ガスケミカル(株)は、平成17年4月1日、武田薬品工業(株)より、日本エンバイロケミカルズ(株) (持株比率100%)、ミナベ化工(株)(持株比率100%)、伯方化学(株)(持株比率40%)の株式を取得しました。
 ・大阪ガスケミカル(株)は、平成17年4月20日付で増資を行い、資本金が20億2千万円増加しました。

主な連結子会社（平成17年3月末）

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)	大阪市西区	50	・ガスメーターの検針業務 ・ガス料金の回収業務 ・ガス料金に関する事務管理業務	100	
	篠山都市ガス(株)	兵庫県篠山市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	66.7	
	豊岡エネルギー(株)	兵庫県豊岡市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	100	
	名張近鉄ガス(株)	三重県名張市	100	・都市ガス・簡易ガス・プロパンガス・オートガス・ガス機器の販売 および配管工事の設計・施工	85	一部はLPG・電力・ その他エネルギー セグメントに計上
LPG・電力・ その他エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
	㈱ガスアンドパワーイン ベストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資	100	
	㈱コージェネテクノサー ビス	大阪市西区	400	・コージェネレーションシステムの設計、施工及び販売、受託 ・電力および冷温熱の受託加工	56	
	㈱リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	中山共同発電(株)	大阪市大正区	300	・電気供給事業	95	
	中山名古屋共同発電(株)	愛知県知多郡	450	・電気供給事業	95	
	日商LPGガス(株)	東京都港区	1,726	・LPGの輸入および販売	70	7月1日付で日商岩井 石油ガス(株)から社名 変更
	日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オーストラリア	A\$157 百万	・原油、天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発、生産および販売	100	
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	US\$1	・米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100	
	Osaka Gas Rusk Power,LLC.	アメリカ	US\$1	・米国テナスカゲートウェイ発電所への出資	100	
	他48社					
	器具及び ガス工事	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100
㈱エネテック大阪		大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売	100	
㈱オージーロード		大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売	100	
㈱ハーツ		大阪府堺市	85	・ガス機器の販売・修理、ガス工事、配管工事、リフォーム事業	98.8	
㈱きんばい		大阪市西成区	300	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
㈱きんばいコーポレーション		大阪市西成区	112	・きんばいグループの経営管理・人事・経理・総務業務	100	
他10社						
不動産	オー・エス・シー・エンジ ニアリング(株)	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	㈱アーバネックス	大阪市東成区	1,570	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	㈱アーバネックス開発	大阪市東成区	500	・不動産の管理、運営、賃貸、運営、売買	100	
	㈱オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	
	㈱セレンディ	大阪市西区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業 ・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業 ・料金事務業務	100	
	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
他5社						

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
その他	大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術 コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル㈱	大阪市中央区	480	・化成系、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガス住宅設備㈱	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	
	大阪ガスセキュリティサービス ㈱	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	オージーオートサービス㈱	大阪市此花区	100	・自動車のリース、整備、販売 ・損害保険代理店業	100	
	㈱アクティブライフ	大阪市中央区	900	・有料老人ホームの運営 ・在宅介護サービス事業 ・健康相談事業 ・高齢者用施設に関するコンサルティング	76.7	
	㈱オージスポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
	㈱オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
	㈱オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
	㈱キンレイ	大阪市中央区	966	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.8	証券コード 2661
他 17 社						

持分法適用関連会社（平成17年3月末）

	関連会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
	大阪臨海熱供給㈱	大阪市此花区	1,000	・熱供給事業法に基づく熱供給事業およびそれに附帯する事業	40	
	㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都品川区	9,444	・インドネシア共和国における石油、天然ガス、その他の炭化水素の探鉱、 開発および採取等	33.4	

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本経済は、設備投資が堅調に推移し、生産が上向くなど、踊り場を脱する兆しが見えてきました。しかし、原油や素材価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念は強く、先行きについては、楽観は許されない状況です。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要です。当社は、本年10月に創業100年という節目の年を迎えることもあり、近年の経営環境も踏まえ、本年1月、グループ経営理念「価値創造の経営 - 創業新世紀を迎えるにあたって - 」をとりまとめました。当社グループは、このグループ経営理念に基づいて、「Design Your Energy 夢ある明日(あした)を」のスローガンの下、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めていきます。

同時に、平成17年度は中期3カ年経営計画「イノベーション100」の最終年度であり、エネルギービジネス、都市ビジネス(非エネルギービジネス)とも総力を挙げて計画達成に取り組んでいきます。

(2) 対処すべき課題

エネルギービジネスにおいては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していきます。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めていきます。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めます。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、ミストサウナ機能付き商品も加えてラインアップを充実させた浴室暖房乾燥機、ファンヒーター、ガラストップコンロなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組みます。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えます。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めます。また、ガスヒートポンプ式空調「ガスヒーポン」や天然ガス自動車などの普及を促進します。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めます。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確な業務処理を行います。

保安の確保については、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を継続します。また、お客さま先の設備についても、改修を的確に実施してい

ただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指しています。既に事業を開始している電力卸供給事業（IPP）の維持拡大を図るとともに、昨年11月に建設計画を決定した泉北天然ガス発電所（仮称）の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、電力小売事業を推進します。

また、LPG事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ります。

都市ビジネス（非エネルギービジネス）においては、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に、事業を展開し、連結利益の拡大を追求します。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ります。

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していきます。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めます。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組みます。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注ぎます。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献します。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していきます。さらに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていきます。

（3）配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。当期は1株につき年間6円（中間配当金を含む）の配当としたいと考えています。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、20%以上を確保するよう努めます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

(4) コーポレート・ガバナンス

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めていく「価値創造の経営」を基本理念とし、経営環境の変化に対する迅速な対応、企業競争力の強化、健全性・透明性の確保を実現するために、経営体制の整備を推し進めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期しています。

当社は、監査役制度を採用しています。監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。平成15年6月以降、代表取締役からの独立性の高い社外監査役を半数とする体制により、業務執行の適法性を監査しています。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っています。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性が確保されています。

内部統制システムの整備状況

内部監査部門としては監査部を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っています。

平成15年4月には組織改革を実施し、経営体制の強化に向けて、事業部門について組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、社内規程で職責権限を明確に定め、事業部門への権限委譲等を行いました。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、当社の役員・従業員はもとより子会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守を徹底しています。平成15年には、社外の有識者も加わったコンプライアンス委員会を設置するとともに、従来は基本組織内部の組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部とし、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人と監査契約を締結しています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は間処秀一(継続監査年数14年)、園木宏(同2年)および北本敏(同3年)であり、あずさ監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補12名です。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績

(1) 当期の業績概況

当期の売上高は、既存連結子会社の事業の拡大や連結子会社数が増加したことなどにより、前期に比べて240億円増(+2.5%)の9,753億円となりました。営業利益は、経営全般にわたるコストダウンに努めたことなどにより、前期に比べて38億円増(+4.2%)の959億円となりました。経常利益は、営業外収支が改善したことなどにより、前期に比べて160億円増(+19.7%)の974億円となりました。その結果、当期純利益は、当期から減損会計を適用しましたが、前期に比べて36億円増(+7.7%)の506億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)		対前期比較		当社単独の業績(b)	連単倍率(a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	9,753	240	102.5	7,227	1.35
売上原価	5,340	366	107.4	3,642	
供給販売費及び一般管理費	3,453	165	95.4	2,894	
営業利益	959	38	104.2	691	1.39
経常利益	974	160	119.7	751	1.30
当期純利益	506	36	107.7	412	1.23

株主付加価値(SVA) 273億円 [前期：248億円]

一株当たり当期純利益(EPS) 22.69円 [前期：20.56円]

株主資本当期純利益率(ROE) 9.9% [前期：9.9%]

総資産当期純利益率(ROA) 4.2% [前期：3.9%]

セグメント別概況

ガス

売上高は、原料費調整制度によりガス料金が前期に比べて低く推移したことなどから、前期に比べて9億円減(-0.2%)の5,729億円となりました。営業利益は、原料価格が大幅に上昇したものの、経営全般にわたる継続的なコストダウンを推進したことなどにより、前期に比べて54億円増(+9.4%)の635億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大や連結子会社数が増えたことなどに伴い前期に比べ249億円増(+18.9%)の1,571億円となりました。一方、費用については、連結子会社数が増えたことや原料価格の上昇などにより増加しました。その結果、営業利益は前期に比べ17億円減(-11.2%)の139億円となりました。

器具及びガス工事

大規模物件や新設工事件数が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べ67億円減(-4.7%)の1,368億円、営業利益は前期に比べ12億円減(-57.0%)の9億円となりました。

不動産

新規物件の増加などにより、売上高は、前期に比べて32億円増(+9.5%)の371億円、営業利益は前期に比べて5億円増(+8.2%)の76億円となりました。

その他

売上高は、連結子会社数が増えたことや既存連結子会社で業績が好調に推移した結果、前期に比べ72億円増(+5.3%)の1,432億円となりました。営業利益は、各社がコストダウンに努めた結果、前期に比べ9億円増(+12.1%)の83億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他I社*	器具及び ガス工事	不動産	その他	消去又 は全社	連 結
売上高	0.2% 5,729 [9]	+18.9% 1,571 [+249]	4.7% 1,368 [67]	+9.5% 371 [+32]	+5.3% 1,432 [+72]	(718) [36]	+2.5% 9,753 [+240]
営業利益	+9.4% 635 [+54]	11.2% 139 [17]	57.0% 9 [12]	+8.2% 76 [+5]	+12.1% 83 [+9]	14 [0]	+4.2% 959 [+38]

左肩の%は、対前期増減率
[]は、対前期増減値

(2) 配当

1株につき年間6円(中間配当金を含む)としたいと考えています。

(3) 次期(平成18年3月期)の見通し

売上高については、ガス販売量の増加や既存連結子会社の増収などにより、前期に比べ3.0%増の10,050億円となる見通しです。営業利益については、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていくことなどにより、前期に比べ8.3%増の1,040億円、経常利益は、前期に比べ2.6%増の1,000億円、また当期純利益は、特別損益の改善により、前期に比べ16.4%増の590億円となる見通しです。

なお、配当につきましては、1株につき年間1円の創業100年記念配当を含めて、年間7円(中間配当金を含む)の配当を目指します。

	平成18年3月期見通し	対前期実績増減率
売上高	10,050億円	+3.0%
営業利益	1,040億円	+8.3%
経常利益	1,000億円	+2.6%
当期純利益	590億円	+16.4%
配当	1株につき年間1円の創業100年記念配当を含めて、 年間7円(中間配当金を含む)の配当を目指します。	

【想定原油価格：40\$/bbl、想定為替レート：108円/\$】

株主付加価値 (SVA)	350億円
一株当たり当期純利益 (EPS)	26.43円
株主資本当期純利益率 (ROE)	10.8%
総資産当期純利益率 (ROA)	4.6%

4 財政状態

(1) 当期のキャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、営業利益が増加したものの、売上債権やたな卸資産の増加などによって、前期に比べて159億円減の1,169億円となりました。投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前期に比べて21億円支出減の656億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、当期に社債を発行したことや前期に社債の償還があったことなどにより、前期に比べて520億円支出減の239億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高よりも285億円増の442億円となりました。

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,169億円	1,328億円	159億円
投資活動によるキャッシュフロー	656億円	678億円	+ 21億円
財務活動によるキャッシュフロー	239億円	759億円	+ 520億円
現金及び現金同等物の増減額	273億円	108億円	+ 381億円
現金及び現金同等物の期末残高	442億円	157億円	+ 285億円
有利子負債の期末残高	4,485億円	4,557億円	71億円

フリーキャッシュフロー(*1) 577億円 [前期：732億円]

(*1)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

(2) キャッシュフロー指標群

	当期	前期
債務償還年数	3.8年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	18.4
株主資本比率	43.6%	41.3%
時価ベースの株主資本比率	60.4%	57.9%

(3) 次期(平成18年3月期)の見通し

設備投資は、年間1,061億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフローは552億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、799億円増加し、5,285億円となる見込みです。

参考 設備投資計画

平成18年3月期 (計画)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期計画内容
1,061億円	655億円	輸送幹線・本支管敷設、発電設備など

5 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性があります。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的です。

(3) ガスの原料であるLNG価格算定の基礎となる原油価格と為替相場の予測以上の大幅な変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(4) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造、供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

6 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月末)	前連結会計年度末 (平成16年3月末)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	962,392	995,321	32,929
有 形 固 定 資 産	766,823	795,820	28,997
製 造 設 備	111,771	117,638	5,867
供 給 設 備	355,278	372,430	17,152
業 務 設 備	68,047	87,458	19,411
そ の 他 の 設 備	202,937	189,614	13,323
休 止 設 備	1,532	1,532	0
建 設 仮 勘 定	27,256	27,146	110
無 形 固 定 資 産	27,879	27,481	398
連 結 調 整 勘 定	8,873	8,440	433
そ の 他	19,006	19,040	34
投 資 そ の 他 の 資 産	167,688	172,020	4,332
投 資 有 価 証 券	102,450	112,885	10,435
繰 延 税 金 資 産	14,439	20,194	5,755
そ の 他	53,455	41,924	11,531
貸 倒 引 当 金	2,657	2,984	327
流 動 資 産	255,030	203,877	51,153
現 金 及 び 預 金	48,512	19,997	28,515
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	114,045	108,084	5,961
た な 卸 資 産	40,785	31,825	8,960
繰 延 税 金 資 産	15,347	14,828	519
そ の 他	37,098	29,927	7,171
貸 倒 引 当 金	759	786	27
繰 延 資 産	40	29	11
社 債 発 行 差 金	40	29	11
資 産 合 計	1,217,463	1,199,228	18,235

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月末)	前連結会計年度末 (平成16年3月末)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	414,712	442,405	27,693
社 債	204,080	218,880	14,800
長 期 借 入 金	163,185	157,771	5,414
再評価に係る繰延税金負債	55		55
退 職 給 付 引 当 金	18,343	42,889	24,546
カ ^ス ホルタ ^ス - 修繕引当金	1,610	1,530	80
そ の 他	27,437	21,334	6,103
流 動 負 債	261,826	252,711	9,115
1年以内に期限到来の固定負債	58,214	29,987	28,227
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,826	35,778	8,048
短 期 借 入 金	26,564	23,189	3,375
未 払 法 人 税 等	25,815	29,766	3,951
そ の 他	107,405	133,989	26,584
負 債 合 計	676,538	695,117	18,579
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	10,062	8,476	1,586
少 数 株 主 持 分 合 計	10,062	8,476	1,586
(資 本 の 部)			
資 本 金	132,166	132,166	0
資 本 剰 余 金	19,497	19,482	15
利 益 剰 余 金	384,350	346,558	37,792
土 地 再 評 価 差 額 金	81		81
その他有価証券評価差額金	33,677	35,903	2,226
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,145	2,930	215
自 己 株 式	42,056	41,406	650
資 本 合 計	530,862	495,635	35,227
負債・少数株主持分・資本合計	1,217,463	1,199,228	18,235

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16/4～H17/3)	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)	増 減
売 上 高	975,340	951,324	24,016
売 上 原 価	534,043	497,397	36,646
売 上 総 利 益	441,297	453,926	12,629
供給販売費及び一般管理費	345,304	361,830	16,526
営 業 利 益	95,992	92,096	3,896
営 業 外 収 益	12,487	7,849	4,638
受 取 利 息	249	296	47
受 取 配 当 金	893	908	15
投資有価証券売却益	5,965	2,720	3,245
雑 収 入	5,378	3,923	1,455
営 業 外 費 用	10,998	18,498	7,500
支 払 利 息	6,040	7,237	1,197
社 債 償 還 損		3,742	3,742
雑 支 出	4,958	7,518	2,560
経 常 利 益	97,480	81,446	16,034
特 別 利 益	1,183	1,555	372
固 定 資 産 売 却 益	1,183	1,555	372
特 別 損 失	14,759	4,840	9,919
固 定 資 産 売 却 損		4,684	4,684
固 定 資 産 圧 縮 損	849	156	693
固 定 資 産 減 損 損 失	13,910		13,910
税金等調整前当期純利益	83,904	78,161	5,743
法人税、住民税及び事業税	26,026	26,870	844
法 人 税 等 調 整 額	6,452	3,483	2,969
少 数 株 主 利 益	742	741	1
当 期 純 利 益	50,683	47,065	3,618

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16/4～H17/3)	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,482	19,482	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	15	0	15
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,497	19,482	15
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	346,558	312,830	33,728
利 益 剰 余 金 増 加 高	51,259	47,590	3,669
当 期 純 利 益	50,683	47,065	3,618
新 規 連 結 等 に よ る 増 加 高	576	492	84
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高		32	32
利 益 剰 余 金 減 少 高	13,468	13,863	395
配 当 金	13,382	13,782	400
取 締 役 賞 与 金	85	80	5
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	384,350	346,558	37,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16/4～H17/3)	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	83,904	78,161	5,743
減価償却費	86,858	89,564	2,706
固定資産減損損失	13,910		13,910
退職給付引当金の減少額	24,596	27,411	2,815
前払年金費用の増加額	12,217		12,217
受取利息及び受取配当金	1,143	1,205	62
支払利息	6,040	7,237	1,197
社債償還損		3,742	3,742
投資有価証券売却益	5,965	2,720	3,245
有形固定資産売却益		1,555	1,555
有形固定資産売却損		4,684	4,684
有形固定資産除却損	2,405	2,155	250
売上債権の増()減額	4,340	1,911	6,251
たな卸資産の増加額	8,583	3,237	5,346
仕入債務の増減()額	6,700	4,178	10,878
未払費用の増減()額	2,361	9,406	11,767
未払消費税等の減少額	1,528		1,528
その他	12,838	2,530	15,368
小 計	151,922	154,025	2,103
利息及び配当金の受取額	1,336	1,229	107
利息の支払額	6,054	7,808	1,754
法人税等の支払額	30,301	14,555	15,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,902	132,891	15,989
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	63,838	68,115	4,277
有形固定資産の売却による収入		4,501	4,501
無形固定資産の取得による支出		1,806	1,806
投資有価証券の取得による支出	1,583		1,583
投資有価証券の売却による収入	8,584	5,521	3,063
子会社・関連会社株式等の取得による支出	6,995	6,605	390
その他	1,846	1,373	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,679	67,877	2,198
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,329	3,940	1,611
コマーシャル・ペーパーの純増減()額	26,000	2,000	28,000
長期借入れによる収入	27,589	44,284	16,695
長期借入金の返済による支出	33,676	67,256	33,580
社債の発行による収入	19,986		19,986
社債の償還による支出		24,742	24,742
自己株式の取得による支出		20,336	20,336
配当金の支払額	13,340	13,732	392
少数株主への配当金の支払額	165	122	43
その他	634	35	669
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,912	75,930	52,018
・現金及び現金同等物に係る換算差額	5	70	75
・現金及び現金同等物の増減額	27,303	10,846	38,149
・現金及び現金同等物の期首残高	15,743	26,093	10,350
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,312	1,095	217
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	80	599	519
・現金及び現金同等物の期末残高	44,279	15,743	28,536

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しています。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)
原油価格等に関するスワップおよびオプション	原料等購入代金

c. ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしています。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていません。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び期間

連結調整勘定は、計上後 20 年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することにしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は、13,905 百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	1,736,680 百万円	1,670,893 百万円

4. 担保に供している資産	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	60,355 百万円	63,671 百万円
5. 偶発債務	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
保証債務	2,442 百万円	3,083 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	58,931	82,706

6. 固定資産減損損失

(1) グルーピングの考え方

ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としています。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は13,910百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりです。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189
神山用地	大阪市北区	土地	2,842
姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607

これらの資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。時価の算定は、原則として不動産鑑定評価額によっています。

これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、または業務設備等としての使用を停止しましたが、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものです。

7. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	48,512 百万円	19,997 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,233	4,254
現金及び現金同等物	44,279	15,743

8. 重要な後発事象

本年3月29日開催の取締役会において、自己株式のうち、平成14年6月27日及び平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき取得した普通株式133,342,000株を消却することを決議し、本年4月12日に株式失効の手続をとりました。

7 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他燃料	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連 結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	564,678	155,424	136,434	15,614	103,188	975,340	-	975,340
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,228	1,695	377	21,504	40,061	71,866	(71,866)	-
計	572,906	157,119	136,811	37,119	143,249	1,047,206	(71,866)	975,340
営業費用	509,383	143,143	135,851	29,463	134,859	952,702	(73,354)	879,348
営業利益	63,523	13,976	959	7,655	8,389	94,503	1,488	95,992
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	674,312	178,561	66,332	107,870	125,826	1,152,903	64,559	1,217,463
減価償却費	61,409	12,312	682	4,318	9,005	87,729	(870)	86,858
固定資産減損損失	10,771	743	513	1,745	135	13,910	-	13,910
資本的支出	39,951	8,130	650	3,800	13,354	65,889	(371)	65,517

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他燃料	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連 結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	568,047	130,670	143,164	13,744	95,697	951,324	-	951,324
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	1,498	396	20,153	40,317	68,223	(68,223)	-
計	573,903	132,169	143,561	33,898	136,014	1,019,547	(68,223)	951,324
営業費用	515,859	116,428	141,330	26,820	128,529	928,968	(69,740)	859,228
営業利益	58,044	15,740	2,231	7,077	7,485	90,579	1,516	92,096
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	676,781	172,638	69,144	102,526	115,157	1,136,248	62,980	1,199,228
減価償却費	64,777	11,772	793	4,502	8,673	90,520	(955)	89,564
資本的支出	47,234	7,859	675	4,085	10,320	70,175	(395)	69,779

(注)

各事業の主要な製品等

ガ ス・・・ガス

L P G ・電力・その他エネルギー

・・・・L P G、電気供給、熱供給、L N G 受託加工、産業ガス等

器具 及び ガス工事・・・・ガス機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等

不 動 産・・・・不動産賃貸及び管理等

そ の 他・・・・冷凍食品・レストラン、情報処理サービス、

化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、

ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、

警備防災サービス、スポーツビジネス、

自動車及び事務用機器等のリース等

(2) 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90% 超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90% 超であるため記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため記載を省略しています。

8 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月末)			前連結会計年度末 (平成16年3月末)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
1.株 式	21,703	75,480	53,777	23,038	80,260	57,221
2.債 券						
国債・地方債等	0	0	0	9	9	0
そ の 他	50	50	0			
合 計	21,754	75,531	53,777	23,048	80,270	57,221

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	17,447	18,058

9 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

10 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社および連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており当社および一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は平成17年1月1日より確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しております。

(2) 退職給付引当金(平成17年3月31日現在) 18,343 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

勤務費用	8,705 百万円
利息費用	5,343
期待運用収益	4,236
数理計算上の差異の費用処理額	1,730
過去勤務債務の費用処理額	9,778
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	1,764

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.8%
期待運用収益率	主として1.8%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年